

# JICA's Approach 総合的な防災力の 向上を目指して

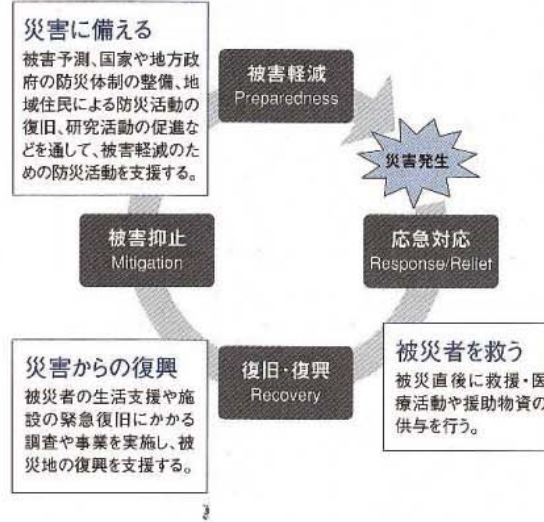
災害後の緊急援助や復旧・復興支援だけでなく、平常時の災害への備えに対する支援のニーズが高まる中、JICAはどのような協力を展開しているのか。永石雅史・前地球環境部防災チーム長に聞いた。

近年、世界各地で多発している災害は、特に開発途上国で経済成長の停滞や貧困の悪化の要因になっていることから、JICAは災害対策分野の支援を拡充している。

JICAが実施している災害対策は、被害を出さないよう抵抗力を高める「被害抑止」、被害を最小限に抑え、素早く回復できるようにする「被害軽減」、災害発生直後の「応急対応」、被災地の「復旧・復興」という「災害マネジメントサイクル」に応じて展開している。

災害発生直後は緊急人道援助が注目されるが、近

## 災害マネジメントサイクルに応じたJICAの災害対策支援



## 防災で世界とつながるJICA兵庫

阪神・淡路大震災からの復興が落ち着いた1999年、JICA兵庫は防災分野の研修員受入事業を開始し、その経験・教訓を途上国の行政官や技術者に伝えてきた。今年度からJICAの国内機関が分野特性を持つようになり、これまでの取り組みを踏まえ、JICA兵庫は防災分野に特化した国内機関として本格始動した。

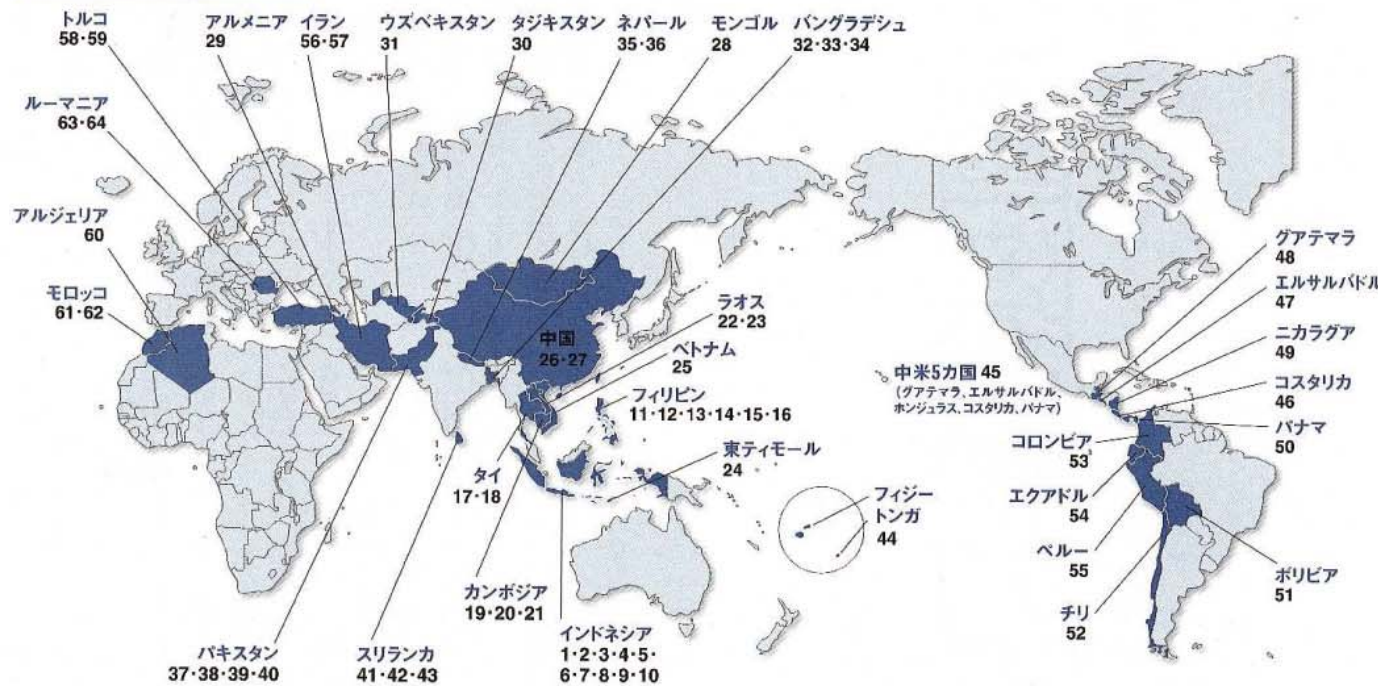
また、兵庫県と共同で「国際防災研修センター」を来年4月に設立する計画も進行中だ。2005年に神戸市で開かれた「国連防災世界会議」で、ODAによる防災分野の人材育成の強化が提唱されたことを受け、兵庫県が国際的な研修機関の設置に意欲を見せ、それにJICAが賛同。センターはJICA兵庫内に設けられる。

具体的には、既存の研修を一層効果的にするため、兵庫県や神戸市が有する、コミュニティによる防災の知見をもとにカリキュラムの見直しや教材作成を行うほか、帰国研修員のネットワークづくりにも取り組む。また、人材や組織など防災研修分野のリソースを整理するとともに、ほかの国内機関とも連携して防災分野の研修の質の向上を図る予定だ。

設立準備を担当するJICA兵庫の飯田次郎さんは、「震災を経験した人は助け合いの気持ちが高い。神戸も海外から多くの援助を受けたので、今度はお返しする番です。防災を通じて世界とのつながりが持てることはJICAにとって有益」と話している。

## 現在実施中の案件

注：18年度開始予定のものを含む。無償資金協力については調査段階の案件を含む。研修員受入事業と短期専門家派遣を除く。各案件の詳細はJICAホームページ（http://www.jica.go.jp）内「JICAナレッジサイト」を参照。



No.	スキーム	案件名
1	技	ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化
2	技	森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防計画
3	開	ジェネバ川流域管理能力強化計画調査
4	開	ウオノギリ多目的貯水池堆砂対策計画調査
5	開	防災対策に関する調査
6	専	砂防技術
7	専	砂防政策
8	専	科学技術政策アドバイザー
9	無	津波早期警報システム整備計画
10	無	ジャワ島中部地震災害復興支援計画
11	技	治水行政機能強化
12	技	道路土砂災害危険度の評価・管理計画調査プロジェクト
13	開	全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査
14	開	カビデ州Lowlandにおける治水対策及び河川環境改善マスタープラン調査
15	専	治水行政改善
16	無	パンバガ・アグノ河洪水予警報システム整備計画
17	技	防災能力強化
18	専	防災アカデミー局長アドバイザー
19	技	航空気象の緊急リハビリと改善
20	専	気象技術指導
21	無	ブノンベン市洪水防御・排水改善計画(フェーズII)
22	技	河岸浸食対策技術普及
23	技	気象水文業務改善計画
24	技	道路維持管理能力向上プロジェクト
25	技	森林火災跡地復旧計画
26	技	日中気象災害研究協力センター
27	開	首都周辺風砂被害地域モデル林造成計画調査
28	技	気象予測およびデータ解析のための人材育成
29	専	地すべり災害地域開発
30	開	ピアンジ河自然災害予防計画
31	技	地すべりモニタリング技術向上支援
32	無	第2次ダッカ市雨水排水施設改良計画
33	無	コックスバザール及びケバラ気象レーダー整備計画

34	無	モウルビバザール気象レーダー設置計画
35	専	災害復旧
36	専	土砂災害軽減
37	技	基礎保健医療施設耐震建築指導
38	開	ムザファラバード復旧・復興支援計画調査
39	無	ライヌラー河洪水予警報システム整備計画
40	無	地震災害復興支援計画
41	技	北東部津波及び紛争被災地域コミュニティアップリフトメント
42	開	防災機能強化計画調査
43	無	早期予警報システム整備計画
44	技	地震観測網の運用
45	技	コミュニティの経験を活用した自然災害被害予防
46	開	幹線道路網29橋梁に基づく橋梁復旧計画・維持管理能力向上支援調査
47	技	耐震普及住宅の建築普及技術改善
48	無	熱帯低気圧スタン災害復興支援計画
49	技	ビジャヌバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援
50	専	中米広域防災実施体制強化
51	開	主要道路防災予防調査
52	技	コキンボ州における災害リスクの視点に基づく国土計画
53	開	地すべり・洪水のモニタリング及び早期警戒システム開発調査
54	技	火山監視能力強化計画
55	技	低コスト耐震性住宅技術研修・普及
56	技	地震後72時間緊急対応計画構築
57	開	ゴレスタン州洪水・土石流対策計画調査
58	技	災害被害抑制プロジェクト
59	専	大規模橋梁耐震補強
60	開	アルジェ地域地震マイクロゾーニング
61	技	アトラス地域洪水対策
62	無	洪水対策支援機材整備計画
63	技	地震災害軽減計画
64	開	黒海南部沿岸海浜保全計画調査

技 技術協力プロジェクト  
専 専門家派遣  
開 開発調査  
無 無償資金協力

年は復旧・復興支援にも重点が置かれている。また、最近の傾向としては、「被害抑止」「被害軽減」の部分である災害に備える対策へのニーズが高まりつつある。特に、地震多発国であるイランやトルコ、インド洋津波災害で未曾有の被害を受けたスリランカ、タイ、インドネシアが、平常時の災害への備えの重要性を認識し、JICAの支援のもと、対策強化に乗り出した。

そのカギとなるのが、防災計画の策定や体制づくりなどを行う行政組織の能力向上だ。日本では内閣府が国家の防災対策の中核を担っているが、前出の国々をはじめ、災害が多発する途上国でそうした組織の設立、機能の強化が急がれており、JICAも新たなプロジェクトを開始している。

その中で防災行政組織の能力向上とともに重要なのが、「横」と「縦」の連携強化。日本でもいえるように、防災行政は「内閣府」だけでできるものではない。国土交通省や気象庁、総務省などほかの省

庁との「横」の連携と、地域で防災に取り組む地方自治体やコミュニティ、さらには住民との「縦」の連携があつてこそ可能になる。

同時に、コミュニティや住民の災害対応能力を高める活動も行っているのが、JICAの支援の特徴だ。昔から大災害を経験してきた日本は、ダムや堤防、建築物の耐震構造といったハード面での防災対策と、防災行政や予警報体制づくり、コミュニティ防災などソフト面の対策を組み合わせることで、高度な技術や資金を要するハード面の対策は限界がある。そこで、ソフト面の対策により力を入れ、特に住民の啓発や学校での防災教育などを含むコミュニティの各レベルで防災力の向上に貢献していく。